



2020 年度

事業報告書

公益財団法人

日本適合性認定協会

2021 年 6 月 10 日

目 次

1. 法人の概況

1-1 定款に定める目的

1-2 定款に定める事業

1-3 所管官庁

1-4 主たる事業所・支部の状況

1-5 役員に関する事項

1-5-1 理事・監事

1-5-2 評議員

1-6 組織運営体制に関する事項

1-7 事務局組織及び職員等に関する事項

1-7-1 事務局組織にかかる変更

1-7-2 職員

1-8 許認可に関する事項

2. 役員会実施報告

2-1 理事会

2-2 評議員会

3. 事業の実施状況（定款第4条）

3-1 適合性評価機関の認定及び認定結果の公表（1号）

3-1-1 マネジメントシステム認証機関の認定登録の状況

3-1-2 要員認証機関の認定登録の状況

3-1-3 製品認証機関の認定登録の状況

3-1-4 温室効果ガス妥当性確認・検証機関の認定登録の状況

3-1-5 試験所・校正機関の認定登録の状況

3-1-6 臨床検査室認定登録の状況

3-1-7 検査機関認定登録の状況

3-1-8 標準物質生産者認定登録の状況

3-1-9 技能試験提供者認定登録の状況

3-1-10 指定調査実施の状況

- 3-2 国際及び国内の適合性評価に係る規格制改定への協力（2号）
- 3-3 認定機関間の相互承認の推進、維持（3号）
 - 3-3-1 グローバルレベルでの認証機関 相互承認署名状況
 - 3-3-2 グローバルレベルの試験所認定機関 相互承認署名状況
 - 3-3-3 アジアパシフィックリジョングループ内における相互承認署名状況
 - 3-3-4 IAF/ILAC/APAC への協力・貢献
 - 3-3-5 相互承認署名機関の審査参加
 - 3-3-6 IAF/ILAC/APAC 会議参加実績
- 3-4 調査及び研究・開発（4号）
- 3-5 普及及び啓発、研修（5号）
 - 3-5-1 雑誌投稿実績
 - 3-5-2 シンポジウム、説明会の開催
 - 3-5-3 講演講師派遣
- 3-6 内外関係機関との交流・協力（6号）
- 3-7 制度利用者等への情報提供（7号）
 - 3-7-1 認証件数に関する照会にかかる内容と件数
 - 3-7-2 マネジメントシステム認証組織数の状況

- 4. 重要な契約

- 5. 法人の課題

- 6. 事業報告の付属明細書について

1. 法人の概況

1-1 定款に定める目的

我が国における適合性評価制度（以下「適合性」という）及び適合性に係る諸外国との相互承認体制の確立と発展を図り、もって我が国産業経済の健全な発展と公正な経済活動を支えるとともに、安心・安全な社会基盤構築に寄与することを目的とする。

1-2 定款に定める事業

- (1) 適合性評価機関の認定及び認定結果の公表
- (2) 国際及び国内の適合性評価に係る規格制改定への協力
- (3) 認定機関間の相互承認の推進、維持
- (4) 調査及び研究・開発
- (5) 普及及び啓発、研修
- (6) 内外関係機関等との交流及び協力
- (7) 制度利用者等への情報提供

1-3 所管官庁

内閣府

1-4 主たる事務所・支部の状況

主たる事務所：東京都港区芝4丁目2-3 NMF 芝ビル2階

1-5 役員等に関する事項（2021年3月31日現在）

1-5-1 役員

役職	氏名	常勤/非常勤	担当職務・現職
代表理事 理事長	飯塚 悦功	非常勤	
代表理事 専務理事	森内 譲	常勤	事務局長 事業企画部長
理事	藤間 一郎	常勤	技術部長、業務部長 特定調査・認定事業部長
理事	光成 美樹	非常勤	株式会社 FINEV 代表取締役
理事	若林 桂	非常勤	元裁判官
監事	渡部 行光	非常勤	公認会計士 渡部会計事務所 所長

1-5-2 評議員（計 11 名）

氏 名	所属・役職	選任分野
<会長> 萩原 恒昭	凸版印刷株式会社 法務・知的財産本部 顧問	設立代表者 団体
青山 理恵子	公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・ コンサルタント・相談員協会 最高顧問	一般消費者
小野寺 将人	日本マネジメントシステム認証機関協議会 代表幹事 一般財団法人日本科学技術連盟 理事	認定先機関
崎田 裕子	ジャーナリスト、環境カウンセラー	一般消費者
佐藤 秀隆	一般財団法人日本食品分析センター 理事長	学識経験者
篠原 孝雄	一般財団法人日本船舶技術研究協会 特別顧問	学識経験者
新宅 純二郎	東京大学大学院 経済学研究科 教授	学識経験者
高木 康	公益社団法人 日本臨床検査標準協議会 会長 昭和大学 副学長	学識経験者
高本 学	一般社団法人日本電機工業会 専務理事	基本財産 出捐団体
二瓶 好正	東京大学 名誉教授	学識経験者
和辻 健二	一般社団法人日本自動車工業会 常務理事	基本財産 出捐団体

1-6 組織運営体制に関する事項

2020年6月9日開催の評議員会の終結とともに、理事長1名、専務理事1名、執行理事2名、非常勤理事1名、の体制から、理事長1名、専務理事1名、執行理事1名、非常勤理事2名の体制に変更。加えて、執行役員を設置する体制とした。

1-7 事務局組織及び職員等に関する事項

1-7-1 事務局組織にかかる変更

該当なし

1-7-2 職員

2021年3月31日現在 52名（内 常勤嘱託 3名）

1-8 許認可に関する事項

該当なし

2. 役員会実施報告

2-1 理事会

1) 第64回 理事会 2020年5月18日

開催方法：テレビ会議によるリモート開催

決議事項：2019年度事業報告

2019年度決算

第26回評議員会議案の件

退任常勤理事にかかわる退職金取扱いの理事長への一任

執行役員制度導入

報告事項：新型コロナウイルス感染症対応と事業への影響について

倫理関連事案

コンプライアンス窓口利用状況

出席等： 理事5名、監事1名、事務局1名

2) 第65回 理事会 2020年6月9日

開催方法：テレビ会議によるリモート開催

決議事項：代表理事、業務執行理事等の選定

代表理事、業務執行理事等の職務分担、権限範囲の件

理事報酬額決定の理事長への一任

S104「執行役員規程」制定

執行役員への委嘱業務

出席等：理事 5 名、監事 1 名、事務局 1 名

3) 第 66 回 理事会 2020 年 7 月 13 日

開催方法：書面

決議事項：決算公告方法の変更

アドバイザーコミッティ委員任命

決議票等：理事 5 名全員の承認の決議票、監事の異議なしの確認書

4) 第 67 回 理事会 2020 年 8 月 13 日

開催方法：書面

決議事項：アドバイザーコミッティ委員任命

決議票等：理事 5 名全員の承認の決議票、監事の異議なしの確認書

5) 第 68 回 理事会 2020 年 9 月 25 日

開催方法：招集

決議事項：S321「倫理規則」の改定

内部統制システム宣言改定

報告事項：理事長、専務理事、執行理事による業務執行状況

第 3 回アドバイザーコミッティ実施報告

新規事業バイオバンク調査研究開始の報告

2020 年度決算見通し

内部通報制度関連規程の整備

確定拠出年金制度導入

出席等：理事 5 名、監事 1 名、事務局 1 名

6) 第 69 回 理事会 2020 年 12 月 14 日

開催方法：テレビ会議によるリモート開催

報告事項：内部監査報告に基づくマネジメントレビュー

2020 年度決算見通し

中期事業計画ローリング

S321「行動規範」改定

処遇制度改定

アドバイザーコミッティ/委員会名簿報告

出席等：理事 5 名、監事 1 名、事務局 1 名

7) 第 70 回 理事会 2021 年 3 月 24 日

開催方法：テレビ会議によるリモート開催

決議事項：2021 年度事業計画

2021 年度予算及び付帯事項

第 27 回評議員会(定時)開催の件

報告事項：理事長、専務理事、執行理事による業務執行状況

第 4 回アドバイザリコミッティ実施報告

職務給導入の件

出席等：理事 5 名、監事 1 名、事務局 1 名

2-2 評議員会

第 26 回 評議員会 2020 年 6 月 9 日

開催方法：テレビ会議によるリモート開催

決議事項：2019 年度事業報告

2019 年度決算

理事及び退任評議員後任者の選任

報告事項：2020 年度事業計画及び予算

執行役員制度導入

出席等： 評議員 10 名、理事 4 名、監事 1 名、事務局 1 名

3. 事業の実施状況

3-1 適合性評価機関の認定及び認定結果の公表

3-1-1 マネジメントシステム認証機関の認定登録の状況

認証基準	19 年度末	20 年度末	新規認定 (拡大)	取消 辞退
品質マネジメントシステム	38	35	0	3
環境マネジメントシステム	37	34	0	3
食品安全マネジメントシステム	12	12	0	0
情報セキュリティマネジメントシステム	1	1	0	0
エネルギーマネジメントシステム	1	1	0	0
航空宇宙セクター	5	5	0	0
情報通信セクター	1	1	0	0

医療機器セクター	5	4	0	1
食品安全システム認証 FSSC 22000	10	10	0	0
アセットマネジメントシステム	3	3	0	0
JFS-C 認証	8	8	0	0
労働安全マネジメントシステム	2	4	1 (1)	0
マネジメントシステム認証機関数	38	36	1	3

3-1-2 要員認証機関の認定登録の状況

認証分野	19年度末	20年度末	新規認定 (拡大)	取消 辞退
溶接技術者	1	1	0	0
マネジメントシステム審査員	1	1	0	0
要員認証機関数	2	2	0	0

3-1-3 製品認証機関の認定登録の状況

認証分野	19年度末	20年度末	新規認定 (拡大)	取消 辞退
電気工作物の溶接部	2	2	0	0
抗菌防臭加工繊維製品	1	1	0	0
マーケットリサーチサービス	1	1	0	0
風力発電	1	1	0	0
セキュア制御機器	1	1	0	0
森林認証	3	4	1	0
GAP	6	6	0	0
MEL	1	1	0	0
消防設備	2	2	0	0
製品認証機関数	17	18	1	0

3-1-4 温室効果ガス妥当性確認・検証機関の認定登録の状況

検証分野	19年度末	20年度末	新規認定 (拡大)	取消 辞退
ISO 14064-1 組織検証	6	7	1	0

ISO 14064-2 プロジェクト妥当性確認	3	4	1	0
ISO 14064-2 プロジェクト検証	3	4	1	0
ICAO CORCIA 検証	1	1	0	0
温室効果ガス妥当性確認・検証機関数	6	7	1	0

3-1-5 試験所・校正機関の認定登録の状況

試験分野	19年度末	20年度末	新規認定 (拡大)	取消 辞退
電気試験	65	66	3 (0)	2
機械物理試験	81	79	1 (0)	3
化学試験	112	112	2 (0)	2
食品・医薬品	89	87	2 (0)	4
生物科学	16	18	2 (0)	0
放射線モニタリング	3	3	0	0
その他の試験	6	6	0	0
校正	28	30	5	3
試験所認定機関数	339	341	15	13

3-1-6 臨床検査室の認定登録の状況

	19年度末	20年度末	新規認定 (拡大)	取消 辞退
臨床検査室数	214	235	22	1

3-1-7 検査機関の認定登録の状況

	19年度末	20年度末	新規認定 (拡大)	取消 辞退
検査機関数	11	12	1	0

3-1-8 標準物質生産者の認定登録の状況

	19年度末	20年度末	新規認定 (拡大)	取消 辞退
標準物質生産者数	4	4	0	0

3-1-9 技能試験提供者の認定登録の状況

	19年度末	20年度末	新規認定 (拡大)	取消 辞退
技能試験提供者数	6	7	1	0

3-1-10 指定調査実施の状況

事業番号	対象分野	20年度 実施件数	20年度末 累計件数
1号	通信機器	0	2
8号	通信機器	0	1

3-2 国際及び国内の適合性評価に係る規格制定への協力

委員会名称	開発規格・基準	役職等	団体名称
日本農林規格調査会	JAS 規格一般	委員	農林水産省
日本産業標準調査会 総会	JIS 規格一般	委員	経済産業省
(一社)日本電気協会 原子力規格委員会 品質保証分科会	JEAG 4121 原子力安全のためのマネジメントシステム規定の適用指針	委員	(一社)日本電気協会 原子力規格委員会
原子炉安全専門審査会	—	委員	原子力規制庁
原子力施設安全情報審査会	—	委員	原子力規制庁
検査制度の見直しに関する検討チーム	—	委員	原子力規制庁
JISC 標準第一部会 適合性評価・管理システム規格専門委員会	ISO CASCO 全般	委員	経済産業省

経済産業省 製造課 技術等 情報漏えい防止措置に係る 検討会	技術情報漏えい防止 ガイドライン (METI)	委員	経済産業省製造課
経済産業省 知的基盤整備計 画第3期検討委員会計量 TG		委員	産総研 計量標準総 合センター
ISO/CASCO 国内対応委員 会	ISO/IEC 17000 シリ ーズ	委員	(一財)日本規格協会
ISO/IEC 17000 対応 WG	ISO/IEC 17000	委員	(一財)日本規格協会
ISO/CASCO WG23 対応 WG	ISO/IEC 17000 シリ ーズ	委員	(一財)日本規格協会
ISO/IEC17029 対応 WG	ISO/IEC17029	委員	(一財)日本規格協会
品質マネジメントシステム 規格国内委員会	ISO 9001 シリーズ	委員	(一財)日本規格協会
環境管理規格審議委員会 (ISO/TC207) 、 ISO/TC207 戦略諮問委員会 環境管理システム小委員会	ISO14001 関連全般	委員	(一財)日本規格協会
ISO/TC207/SC7 (温室効果 ガスマネジメント) 対応国 内委員会)	ISO14065,ISO14064- 1, -2, -3, ISO 14080, ISO 14097	委員	(一社)産業環境管理 協会
ISO TC207/SC4 (環境パフ ォーマンス)	ISO 14030 シリーズ	委員	(一社)産業環境管理 協会
ISO TC322 (サステナブル ファイナンス) 対応国内委 員会	—	委員	(一財)日本規格協会
ISO TC301 国内審議委員会	ISO 50001 シリーズ, ISO50003	委員	日本総合エネルギー 工学研究所
ISO/TC34/SC17 食品安全 マネジメントシステム専門 分科会	ISO 22000 シリーズ	委員	農林水産消費安全技 術センター
ISO TC268/SC1 国内審議委 員会	—	委員	(一財)日本規格協会
ISO/TC283 国内審議委員会	ISO 45001	委員	(一財)日本規格協会
ISO 45001 に基づく日本独 自の OHSMS 普及推進会議	JIS Q 45100 及び関 連規格	委員	(一財)日本規格協会
ISO 45001 に基づく日本独	JIS Q 45100 及び関	委員	(一財)日本規格協会

自の OHSMS 普及推進会議 検討 WG	連規格		
ISO 45001 に基づく日本独 自の OHSMS 普及推進会議 検討 WG	JIS Q 45100 及び関 連規格	委員	(一財)日本規格協会
JIS Q 55002 原案作成委員会	ISO 55000 シリーズ	委員	(一社)日本アセット マネジメント協会
道路交通安全マネジメント システム国際審議委員会	—	委員	(独)自動車事故対策 機構
一般財団法人食品安全マネ ジメント協会(JFSM) 異議 処理パネル	—	委員	(一財)食品安全マネ ジメント協会
日本 GAP 協会 技術委員	—	委員	(一財) 日本 GAP 協 会
発電風力設備の認証制度調 査に係る WG	—	委員	(株)三菱総合研究所
医療機器品質管理監督シス テム講習会検討委員会	—	委員	(公財) 医療機器セ ンター
ISO/IEC 17025:2017 解説書 編集委員会	ISO/IEC 17025	委員	(一財)日本規格協会
(一社)KEC 関西電子工業セ ンター 技能試験技術委員会	—	委員	KEC
(公財) 日本無線協会 無線従 事者国家試験問題検討委員 会	—	委員	(公財) 日本無線協会
(公財)地盤工学会の技能試 験実施委員会オブザーバ	—	オブザーバ	公財)地盤工学会
(公社)日本分析化学会の技 能試験委員会オブザーバ	—	オブザーバ	(公社)日本分析化学 会
計量法に基づく校正事業者 登録制度 (JCSS) 等に係る 技術委員会	—	委員	独立行政法人 製品 評価技術基盤機構
「製品改良・規格等適合化支 援事業」面接審査員、総合審 査委員	—	面接審査員 及び総合審 査委員	(公財)東京都中小企 業振興公社
計量計測用語に関する JIS 原案作成委員会		委員	(一財)日本規格協会

試験所間比較による技能試験のための統計的方法 JIS 原案作成委員会	JIS Z 8405 (ISO 13528)	委員	(一財)日本規格協会
ISO/TC272 国内検討委員会	ISO TC272 (法科学)	委員	特定非営利活動法人 日本臨床検査標準協議会 (JCCLS)
ISO/TC212 国内検討委員会 団体委員・WG1	ISO 15189	委員	特定非営利活動法人 日本臨床検査標準協議会 (JCCLS)
ISO/TC212 国内検討委員会 WG2	ISO 15189	委員	特定非営利活動法人 日本臨床検査標準協議会 (JCCLS)
ISO TMB Climate Change Coordination Committee Task Force	—	日本代表エ キスパート	(一社)産業環境管理 協会
ISO TC207/SC7/ WG10, WG11(クライメートファイ ナンス)	—	日本代表エ キスパート	(一社)産業環境管理 協会
ISO TC207/SC4 (グリーン 債)	—	日本代表エ キスパート	(一社)産業環境管理 協会

3-3 認定機関間の相互承認の推進、維持

3-3-1 グローバルレベルでの認証機関 相互承認署名状況

International Accreditation Forum (IAF)

1) Main scopes (メインスコープ) Level 3

ISO/IEC 17021-1 マネジメントシステム認証

ISO/IEC 17065 製品認証

ISO 14065 温暖化効果ガス排出量の妥当性確認・検証

2) Sub scopes (サブスコープ) Level 4

ISO/IEC 17021-2 (環境マネジメントシステム)

ISO/IEC 17021-3 (品質マネジメントシステム)

ISO/TS 22003 (食品マネジメントシステム)

ISO/IEC 27006 (情報セキュリティマネジメントシステム)

ISO 50003 (エネルギーマネジメントシステム)

3) 認証基準レベル Level 5

MS: ISO 9001 (QMS) (品質マネジメントシステム)

MS: ISO 14001 (EMS) (環境マネジメントシステム)

MS: ISO 22000 (FSMS) 食品マネジメントシステム)

MS: ISO/IEC 27001 (ISMS) (情報セキュリティマネジメントシステム)

MS: ISO 50001 (EnMS) (エネルギーマネジメントシステム)

3-3-2 グローバルレベルでの試験所認定機関 相互承認署名状況 International Laboratories Accreditation Cooperation (ILAC)

ISO 15189 Medical 臨床検査室

ISO/IEC 17020 Inspection 検査機関

ISO/IEC 17025 Calibration 校正機関

ISO/IEC 17025 Testing 試験機関

ISO/IEC 17034 RMP 標準物質生産者

ISO/IEC 17043 PTP 技能試験提供者

3-3-3 アジアパシフィックリジョングループ内における相互承認署名状況 Asia Pacific Accreditation Cooperation (APAC)

ISO/IEC 17021-1

Quality Management Systems QMS 品質マネジメントシステム

Environmental Management Systems EMS 環境マネジメントシステム

Food Safety Management Systems FSMS 食品安全マネジメントシステム

Information Security Management Systems ISMS 情報セキュリティマネジメント
システム

Energy Management Systems EnMS エネルギーマネジメントシステム

Medical device Quality Management Systems 医療機器品質マネジメントシステム

Occupational Health and Safety Management Systems OHSMS 労働安全衛生マネジメントシステム

ISO/IEC 17065 Product except Global GAP グローバルギャップを除く製品認証

ISO 14065 Greenhouse Gas Validation Verification 温室効果ガス妥当性確認・検証

ICAO CORSIA Verification ICAO CORSIA 検証

ISO/IEC 17025 Testing 試験機関

ISO/IEC 17025 Calibration 校正機関

ISO 15189 Medical 臨床検査室

ISO/IEC 17020 Inspection 検査機関

ISO 17034 RMP 標準物質生産者

ISO/IEC 17043 PTP 技能試験提供者

3-3-4 IAF/ILAC/APAC への協力・貢献

- 1) APAC EC メンバー 1 名 (2020 年 6 月退任)
- 2) IAF ISO/IEC 17029 主査 1 名
- 3) APAC Sustainable WG/Management System WG 主査 1 名
- 4) IAF Financial Oversight Committee メンバー 1 名

3-3-5 相互承認署名機関の審査参加

2020 年度 なし

3-3-6 IAF/ILAC/APAC 会議参加実績

1) 2020 年 11 月 IAF/ILAC 年次総会 (オンライン) : 参加会合 : IAF/ILAC 合同総会、IAF MLAC (相互承認委員会)、IAF TC (技術委員会)、マネジメントシステム WG、製品認証 WG、GHG WG、不祥事 TF、審査時間 TF、ILAC AIC (認定技術委員会)、ILAC IC (検査委員会)、ILAC ARC (相互承認委員会)

2) 2020 年 12 月 APAC 年次総会 (オンライン) : 参加会合 : 執行委員会、CPC (コミュニケーション及びプロモーション委員会)、CBC (能力構築委員会)、TC (技術委員会)、持続可能性 WG、製品認証 WG、MRA (相互承認) 評議会、GA (総会)

3-4 調査及び研究・開発

- 1) ISO/IEC 17029, ISO 14065 改定にかかる妥当性確認・検証の調査研究
- 2) ISO 20387 バイオバンク認定 国内認定活動にかかる調査研究
- 3) ETV（環境技術検証）ISO 14034に対応した認定プログラム開発のための調査

3-5 普及及び啓発、研修

3-5-1 ウェブ・雑誌掲載実績

1) 月刊アイソス

ー「試験所認定や農水産物の輸出対応に伸び代」(2020年9月号)

ー特集「環境ファイナンスの国際規格の最前線」(2021年4月号)

Part 2 ISO 14097 (気候変動ファイナンス) : 気候変動リスクと機会の両方を強調し
トランジションの価値を盛り込む

Part 3 ISO 14030 (グリーン債券) シリーズ

2) 経済産業省 ウェブサイト掲載 (2020年7月)

ー令和元年度 産業標準化事業表彰受賞者インタビュー Vol.17

<https://www.meti.go.jp/policy/economy/hyojun-kijun/keihatsu/hyosho/interview/20191008-19.html>

3) セメント新聞 (2020年9月28日号)

ISO 特集「ISO 9001:2015 で不祥事を予防」

4) 標準化と品質管理 (2020年10月号)

「マネジメントシステム認証機関 認定の最新情報」 (JAC 寄稿)

5) 環境と測定技術 (2020年12月号)

「ISO/IEC 17025 試験所認定 取得と維持のポイント」

6) じほう (2021年1月21日号)

「ISO 15189 のマルチサイト認定を開始」

3-5-2 シンポジウム、説明会の開催

1) 第9回 JAB マネジメントシステムシンポジウム

開催形態：オンライン配信

開催日程：2021年3月5日(金)～4月4日(日) (オンデマンド配信)

* 質疑応答のライブ配信：2021年3月19日(金)

テーマ：ニューノーマルにおける認定・認証制度

視聴者数：409名

基調講演 「顧客、消費者、社会にとっての認証の価値」

WG1 「持続可能性に向けた認証制度の価値向上～品質・環境・労働安全衛生における社会調査～」

WG2 「遠隔技術を取り入れた内部監査、認証・認定審査」

2) 活動報告会・説明会実施（認定申請者及び認定先向けの啓発、研修目的）

名称(場所)	実施日	参加者数	タイトル/内容/目的
JAB 活動報告会 (CB 向け)	2021年1月21日	65名	IAF 総会、認定マニュアル(JAB200)の改定等について報告・説明
JAB 活動報告会 (LAB 向け)	2021年2月25日	192名	ILAC 総会、認定マニュアル(JAB200)の改定等について報告・説明

3-5-3 講演講師派遣（外部開催企画への講師派遣）

企画概要 (企画名、主催、会場等)	実施日	参加者数	タイトル/内容/目的
埼玉県立大学「検査管理演習」講義（オンライン）	2020年7月8日、 22日		ISO 15189 について
2020年度 ミャンマー向け鉄鋼技術普及展開支援(ENMJED1)	2020年11月25日	約50名	Lecture on accreditation of testing laboratory
FDSC食品衛生精度管理セミナー	2020年12月11日	約120名	ISO/IEC 17025 (2017) 試験所及び校正機関の能力に関する一般要求事項について
認定試験所連絡会 (JALA) 会合	2021年3月5日		ILAC P14 と ILAC G17 の改定状況

3-6 内外関係機関との交流・協力

1) JAC（日本認定機関協議会）

令和2年度 JAC セミナー

開催日程：2020年10月5日(月) 10:00～16:30

開催形態：オンラインセミナー

テーマ：「食品の安全性を高める」

視聴者数：約300名

主催：JAC（日本認定機関協議会）

2) 計量トレーサビリティの普及・啓発

2020年度 マネジメントシステムのための計量トレーサビリティ講演会

開催日程：2021年2月8日(月) 10:30～16:20

開催方法：ライブ配信及びオンデマンド配信

参加者：合計1615名 内訳：849名（ライブ配信）766名（オンデマンド配信）

主催：独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE）

公益財団法人日本適合性認定協会（JAB）

一般財団法人日本品質保証機構（JQA）計量計測部門

3-7 制度利用者等への情報提供

3-7-1 認証件数に関する照会にかかる内容と件数

照会元	地方公共団体（都道府県レベルと市町村レベルの両方を含む）
規格	ISO 14001
主な照会内容	当該地方公共団体内での ISO14001 認証取組織の件数 （理由） ・ 環境白書に掲載するため ・ 環境基本計画等の指標とするため ・ 内部資料として使用するため ・ 環境施策の基礎資料とするため、等
照会件数	15 件

3-7-2 マネジメントシステム認証組織数の状況

マネジメントシステムの種類	19年度末	20年度末	増減
品質マネジメントシステム	30,887	27,797	-3,090
環境マネジメントシステム	16,576	14,829	-1,747
食品安全マネジメントシステム	1,193	1,310	+117
情報セキュリティマネジメントシステム	51	52	+1
エネルギーマネジメントシステム	7	4	-3
医療機器品質マネジメントシステム	220	169	-51
アセットマネジメントシステム	61	69	+8

4 重要な契約

該当なし

5. 法人の課題

- 1) ステークホルダーの期待に応える業務品質の向上
- 2) 認定審査員、技術専門家の力量の維持管理
- 3) 適合性評価制度の普及促進

6. 事業報告の付属明細書について

2020 年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する付属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当する事象が存在しないので、付属明細書は作成しない。

以上